



## 構造転換する東アジアと日本の基本方向

名古屋大学経済学研究科  
教授 平川均

### 略歴

1980年3月 明治大学大学院経営学研究科博士課程修了。1994年3月 京都大学博士(経済学)。茨城大学人文学部教授、東京経済大学経済学部教授などを経て2000年10月から名古屋大学大学院経済学研究科附属経済政策研究センター教授。2003年4月から05年3月、同センター長。主要著書には、『NIES－世界システムと開発－』同文館、1992年、平川・多和田ほか編『東アジアの新産業集積：地域発展と競争・共生』学術出版会、2010年などがある。

### 要旨

過去半世紀の東アジア経済の動きは速く大きい。とりわけ今世紀に入って加速化した。そうした状況下での東日本大震災は、日本の産業技術の高さを世界に知らしめる一方、他方で経済の変容の契機も東アジアに生み出している。東アジアを中心にした構造変動は大震災を契機に加速し、日本は戦後の発展パターンに代わる新たな発展の枠組みを求められている。それにしても、日本は過去数十年の間に生まれた変動の実態をどれだけ認識しているのだろうか。バブル崩壊後の失われた10年以降の内向き志向は、大震災によって一層強まり、政治の世界では、とりわけ漂流の感が強い。

小論では、まず日本の置かれた東アジアの状況を確認し、日本の経済と企業、及び政策の向かうべき方向について考える。

## 1. 発展する東アジアと円高

日本を除く東アジア地域で工業化が本格化するの、半世紀ほど前である。1960年代後半から、低価格の工業製品が韓国や台湾、香港、シンガポールなどのNIESから主にアメリカへ輸出されるようになった。その工業製品は1980年代には、日本市場に着実に浸透し始める。同時に工業製品の輸出国もマレーシアやタイなどのASEAN諸国に広がり、1990年代に入ると中国が輸出を本格化させ、今ではベトナムなどが急速にその後を追っている。

なぜ、こうした産業の発展が東アジアで可能になったのだろうか。大きな眼で捉えれば、日本の企業活動の国際的な展開があり、それは円の為替上昇と深い関係がある。今では忘れられているが、日本で「海外投資元年」が言われたのは1972年である。その前年から円の為替が大きく動いた。ニクソン・ショックの起った1971年初めの円の対ドル為替レートは1ドル358円であった。それが、72

年初めでは312円、73年の初めでは301円となった。この間20%近くも上昇した。また、1980年代後半以降のASEANから中国、ベトナムなどへの工業化の連鎖は、1985年のプラザ合意による円高である。プラザ合意は同年9月22日に発表されたが、為替レートは同月初めの236円が、翌10月初めに214円、11月初めには204円、1年後の86年9月には154円にまで急騰した。この1年間の上昇幅は50%にもなった。

円高は日本の輸出企業に競争力の喪失をもたらすが、他方、円の対外購買力を強め日本企業の国際化を加速させた。日本の対外直接投資規模は、1971年の8.6億ドルから72年23.4億ドル、73年34.9億ドルへと跳ね上がった。1985年の円高では、84年の101.6億ドルが85年の122.2億ドルへ、86年には一気に223億ドル、87年333.6億ドルへと劇的に増加した。

この直接投資急増で注目される業種は製造業である。それまでサービス業投資が中心で、製造業の主要な投資先は北米であった。だが、1980年代後半には製造業投資が急増し、それは東アジアに向かった。アジア投資に占める製造業の割合は、1982年の43%から87年には62%に跳ねあがった。それは、東アジアに日本の製造業企業による国際分業をつくり上げた。

1990年代になると、東アジアの発展を日本経済圏の拡大と捉える見方が広がる。東アジアの発展の説明で「雁行型」という表現が盛んに使われるようになる。雁行型発展は、後に一橋大学教授となる故赤松要が1930年代後半、名古屋高等商業学校教授時代の研究途上でひらめいたもので、後発国日本の産業化モデルである。それが東アジアに適用できると考えられたのである。日本を雁の先頭にNIES、ASEAN、中国等に産業が伝播し、成長が持続するという東アジア発展観である。

## 2. 東アジアの発展モデル

この発展は型としては、日本から資本と原材料を東アジアに持ち込み、そこで製造されたものをアメリカに輸出するという、いわゆる三角（トライアングル）構造である。輸出を前提に低賃金に依拠した産業化であるが、韓国や台湾などのNIESに続き、やがてマレーシアやタイ、そして中国やベトナムなどがこの輸出主導型の発展パターンをとった。しかも、この構造の推進主体は主に日本の企業であった。当初、日本の企業は労働集約型の低賃金に依拠する衣類や雑貨、さらに労働集約型の製造品目を持つ電気機器などを盛んにアジアで生産した。この段階での国際分業は単純であって、労働集約的製品を日系進出企業がアジアで生産し、国内には複雑・精密な製品の生産が残された。

しかし、NIESを筆頭に、現在では中国でも大きな変化が生じている。まず、地場企業が成長の機会を得たことである。下請け生産を通じて地場企業が成長し、またある種の革新も起こった。台湾などで有名なOEM（相手先ブランドによる生産）企業の登場は、ビジネスモデルの創出である。同時に、IT関連を中心に部品や材料の中間財貿易が域内貿易の中心的な形態となる。EUやNAFTA（米国・カナダ・メキシコからなる北米自由貿易協定）締結国の域内貿易に占める中間財貿易の割合は40%台半ばであるが、東アジアでは優に60%を超えている。最終財は米国など域外市場への依存が大きい。東アジアは中間財貿易主導で域内貿易比率を高める地域に変貌した。

しかもこの発展を通じて、域内に最終消費市場が育ちつつある。東アジアの人々が先進国の製品に憧れるにしても、地場では新製品が創り出されている。中国で典型的に見られる各種部品の組み合わせによる廉価な製品は、品質や機能はそこそこでも消費者の心を掴んで急浸透している。

実際、新しい市場が東アジアに登場している。一足先に発展を開始した韓国や台湾、そしてシンガポールなどのNIESは着実に日本にキャッチアップしている。シンガポールの一人当たりGDPは既に日本を超えた。2009年、中国の自動車販売台数は1800万台に達し、アメリカを抜いて世界第1位に躍り出た。経済産業省の通商白書2010年版は、次のように予測している。アジアの新興国の

中間所得者層（世帯可処分所得5000ドル～3万5000ドル）は2000年の2.2億人から2010年には9.4億人に増加し、米国とEUを合わせた人口を上回る。2020年の予測は20億人を突破する。3万5000ドルを超える富裕者層も、2000年の3000万人から2020年には2億3000万人に増える。

### 3. 東アジアの経済構成変化

現在、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字をとったBRICs（ブリックス）が発展の最有望な国として注目されている。そこで、東アジアの国・地域にインドを加えたGDP合計を100としてその構成変化をみると、劇的な変化がわかる。1990年では日本が東アジア総GDPの66%を占め、その他中国8%、NIES12%、ASEANとインドが同じ6%であった。それが2005年に日本46%、中国23%に、2010年には日本34%、中国35%に逆転する。GDPで中国が日本の10分の1から逆転するまでに20年を要したが、2分の1から逆転までは僅か5年であった。この間、他の地域は基本的にシェアを維持または若干増加させ、日本のみがシェアを落とす。日本が東アジアの中心に位置し、唯一の先進国の座を占めた時代は過去のものである。シンガポールの一人当たりGDPは日本を超え、NIESは今や先進国とみなされる。中国は経済規模で日本を上回り、今や東アジアの最大市場である。成長する中国と他の東アジアが、これからの市場競争の舞台である。

### 4. BRICsから潜在的大市場経済（PoBMEs）の時代に

ところで、BRICsという言葉は2001年に登場した。米投資銀行のゴールドマン・サックスによる造語であるが、その最大の選定基準は人口である。人口規模の大きい国が、高い成長潜在力を持ち投資先として最も有望だというのが、同社の投資家への説明である。このことはいったい何を意味するのだろうか。

結論すれば、それは既存市場に有望な投資先がないことを意味している。本来信用力のないサブプライムローンの世界に売りまくって破たんしたリーマンブラザーズの事件が明らかにしたように、先進国内に有望な金融市場は失われている。その限界を超えようとする米国金融界の圧力が金融のグローバル化を推し進めた真因である。結果は、世界金融危機であった。いずれにせよ、金融界は新しい投資先を求め、人口に注目している。かつて、人口は貧困の原因とされた。それが今や市場の成長潜在力を示す指標である。間違いなく、世界の投資家は潜在的な市場を求めている。新興経済はそうした潜在力を持つ経済である。

1990年代後半からは、製造業企業も同様の見方が強まった。国際協力銀行が毎年行っている日本の製造業企業の直接投資アンケート調査では、中期的な最大の有望国は1990年以降一貫して中国である。しかし、2003～04年頃からインド、ベトナム、ロシア、タイ、ブラジルなども注目され始めた。しかもその理由は「現地市場の拡大可能性」である。2009年の調査では、上位10か国の有望国のすべてで最大の理由が市場の拡大可能性である。

1960年代後半～80年代に注目されたNIESへの投資理由は、低賃金であった。それが今や「投資先市場の拡大」が最大の投資理由である。人口を最大の要素として新興国、潜在的大市場経済 Potentially Bigger Market Economies（ポブメス）が資本を惹きつけているのである。

### 5. 2つの危機の東アジアへの影響

世界金融危機の影響を受けて、金融システムで健全なはずの日本は2009年マイナス6.3%の世界最悪の景気後退を記録した。危機を引き起こした米国のマイナス3.5%よりも大きな落ち込みであ

る。輸出激減の結果である。その日本に2011年3月11日、東日本大震災が襲った。先端産業、ことに自動車産業への影響は深刻で、日本からの先端部品の供給不能が海外の自動車産業の操業を中断させた。

だが、そうした中であっても、日本を除く東アジアはV字型回復を実現している。バブルの危険性を指摘されながらも、成長を続けている。世界金融危機の勃発した2008年から09年には、東アジアの景気回復は先進国経済の回復を待つしかない、との理解が一般的であった。東アジアの最終財の最大の需要先は主に米国であるから、先進国の景気回復によって初めて回復が実現するというのである。ところが、2009年の中頃には回復基調が鮮明になる。英エコノミスト誌は同年8月初め、この回復を「驚くべき反転」と呼んだ。

実際、国際通貨基金（IMF）やアジア開発銀行（ADB）などでは、金融危機の起こる直前の2007年、主に米国とアジアの景気の連動性が弱まっているかどうかで議論が起こっていた。「デカップリング」とか「アンカップリング」（非連動）とか呼ばれた議論である。それまで、米国が咳をすれば東アジアは風邪を引く、そんな関係であった。その関係が弱まってきたのではないかというのである。

危機を経て次の事実が明らかになった。確かに危機直後の影響は大きいにしても、直ぐに急激な回復（V字型回復）軌道に戻っている。今では新興国の成長に先進国が景気回復の期待を託すまでになった。中国のGDP世界第2位への上昇はその期待を一段と高める。米国、EUの先進国に広がる金融危機の深化は、却って中国やインドなど新興経済、PoBMEsの発展への期待を高めるのである。

東日本大震災も同じだろう。危機の対外的影響は一時的には大きいが見えて限られており、むしろ大震災後の急激な円高とエネルギー供給の不安定性およびそのコスト高によって、日本企業は国内から海外へ生産移転を加速させている。

先進国、そして日本の危機は、東アジアにとって逆に成長の要因である、と言えなくもない。それは先進国の企業行動と極めて密接に関わっている。そうした関係が見て取れるであろう。

## 6. 日本の選択

今世紀の先進国と東アジアの経済関係は、確かに20世紀と異なる。巨視的な眼でその関係を見ると、根本的な違いに気付かされる。20世紀の東アジアの発展は、主に先進国市場向けの低賃金に基づく製品の生産で実現した。運輸と通信のネットワークが先進国に繋がった特定の国・地域が企業の進出先選ばれ、そうした国・地域が発展の機会を掴んだ。だが、21世紀は新興国、PoBMEsの新市場それ自体が求められている。現在、世界で売り込み合戦が激しさを増すインフラ輸出も、先進国から新興国、PoBMEsへの製造業企業の進出を加速させる。

日本の経済と企業はどの方向に向かうか。中国経済の巨大化に加えて政治的不信感から、日米の同盟、経済連携強化のみが日本の採るべき道と主張する人たちがいる。だが、成長の中心は東アジアにある。その流れは、大きな構造変動の中で実現している。何よりも企業そのものがその流れを生み出している。

だとすれば、成長を維持する地域への関与を通じて日本が発展していく自覚が求められる。東アジアの特徴の一つは、中国だけでなくNIESもASEANも加えた地域的发展である。現在、日本はその構造変動の過程で苦しみを味わっている。政治がなすべきは、国内はもちろん東アジア地域に発展方向を定め、為替を安定させ、対立でなく信頼に基づく地域協力枠組みを構築することであろう。構造転換の渦中であって、方向の定まったバランスのとれた、国内およびアジア地域に対する経済支援策が求められる。